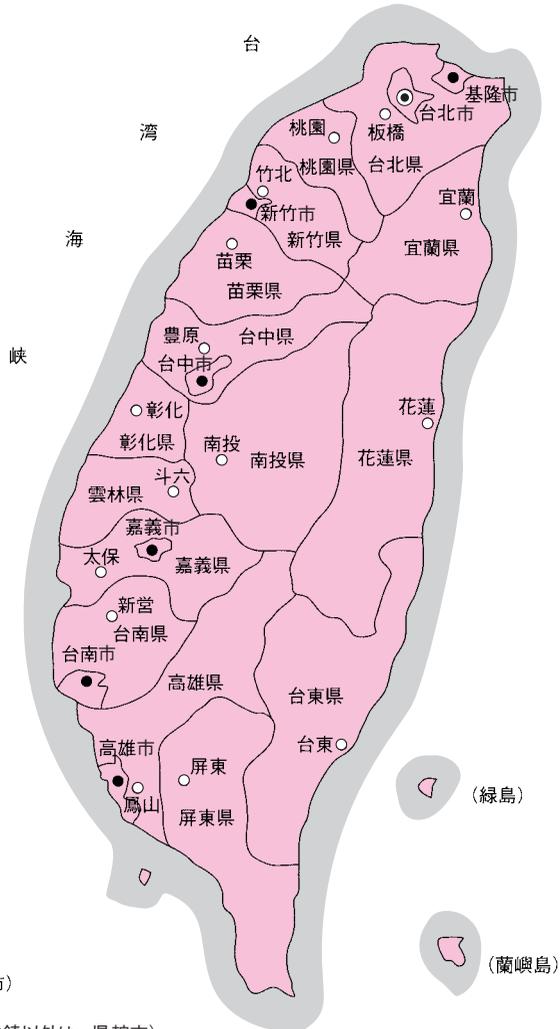
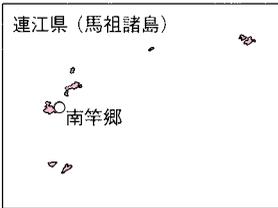


台湾

面積	3万6188km ²	政体	共和制
人口	2287万人(2006年末)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=32.5元, 2006年平均値)
言語	標準中国語, 台湾語(閩南語)客家語など	会計年度	暦年に同じ(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 県市境
- 首都
- 省轄市
(台北、高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地
(連江県南竿郷、金門県金城鎮以外は、県轄市)

スキャンダルを潜り抜けた陳政権

たけうち たかゆき いけがみ ひろし
竹内孝之・池上 寛

概 況

前年から与党のスキャンダルが明るみに出て、2006年は総統の娘婿や閣僚・政務官の逮捕が相次いだ。そのため、陳水扁総統は憲法が規定する職務以外の実権放棄を余儀なくされた。しかし、辞任圧力は弱まらず、施明德・前民進党主席による辞任要求集会・デモが総統府周辺で行われ、国慶節式典にも混乱が及ぶ事態となった。ところが、国民党もスキャンダルと無縁でなく、前年当選した県長の起訴が相次いだ。さらに清廉なイメージが売りであった馬英九国民党主席までもが、台北市長として特別費流用の疑惑をかけられた。こうした状況で12月に台北市・高雄市長選挙が行われたが、与野党が1勝1敗の引き分けとなり、陳政権はひとまず危機を乗り切ったように見える。

経済では2006年の経済成長率は4.6%であったが、上半期に顕在化したカード債務問題は民間消費の冷え込みをもたらした。7月には政財界の有識者を集めて経済発展永続会議が開かれて経済政策の方向性について議論がなされ、500を超える項目で合意がなされた。対中関係では引き続き直接投資が行われる一方で、WTO加盟後初の中国産タオルのダンピング問題が起きた。中台直行便は休暇時期の旅客機による直行便だけでなく、貨物便の運行も合意した。10月末に開通を予定していた台湾高速鉄道は工事の遅滞、試運転での事故が原因で年内の開通を断念した。

外交面では、台湾アイデンティティの発揚を狙った陳総統が国家統一委員会および国家統一綱領の廃止に言及したため、中国ばかりかアメリカとの関係も緊張した。結局、「廃止」から「中止」(停止)に文言が落ち着いたが、ブッシュ政権の陳総統に対する不信感が残ったようである。また、野党の反対によって、アメリカ製兵器購入予算の成立が遅れていることも、アメリカを苛立たせ続けている。一方、日本とは人的交流の拡大が図られた。なお、チャドとの国交が断絶した。

国内政治

游錫堃民進党主席と蘇貞昌行政院長の就任

1月15日、民進党主席選挙が行われ、陳水扁総統や蘇貞昌・前民進党主席、新潮流(党内最大派閥)の支持を受けた游錫堃・前総統府秘書長が当選した。謝長廷行政院長が支持する蔡同榮立法委員と、林義雄・元民進党主席が支持する翁金珠・前彰化県長は落選した。同選挙後、林・元主席は党改革の見通しが立たないことに失望したとして、民進党を脱退した。

1月19日、陳総統は蘇・前民進党主席を新行政院長に指名する意向を発表した。謝院長以下内閣総辞職(23日)後の後継人事発表は異例である。対中交流の「積極管理、有効開放」や民進党主席選挙をめぐり、謝・前院長が陳総統と対立したためと見られる。蘇院長は謝・前院長と同じ派閥(福利国連線)に属しているが、総統府秘書長への就任(2004年)後、陳総統に接近した。副院長には蔡英文立法委員が任命された。彼女はもともと、李登輝・前総統のブレーンで、第1期陳政権で大陸委員会主任委員を務めた後、2004年の立法委員選挙(比例区)で民進党から出馬し当選した。

他の主要閣僚もほぼ半数が異動した。総統府秘書長には陳唐山・前外交部長、外交部長には黃志芳・前総統府副秘書長、農業委員会主任委員に蘇嘉全・前

内政部長、内政部長には李逸洋・前民進党秘書長、新交通部長には郭瑤琪・前政務委員が横滑りした。財政部長と経済部長には、それぞれ呂桔誠・前台湾銀行会長、黄營杉・前台湾電力会長ら、公営企業幹部が抜擢された。

新政務委員には、林錫耀・前台北県代理県長、呉澤成・前同副県長ら蘇院長（前同県長）の側近、何美玥・前経済部長、呉豊山・元中央選挙管理委员会主任委員・前公共電視(テレビ)会長らが任命された。呉豊山は立法院が承認を拒否している次期監察委員候補の1人であったため、陳総統がその指名を再考する可能性も囁かれた。

なお、5月20日に総統府資政(上級顧問)と国策顧問の任期が切れた。当初、国費削減のために有給顧問を任命しない方針だったが、結局、無給顧問も任命されなかった。ただし、軍人から任命される戦略顧問(有給)は未だ在職者がいる。

国家通訊伝播委員会の発足と、同委員選出方法に対する違憲判決

2月22日、国家通訊伝播委員会(国家放送通信委員会、NCC)が発足し、主任委員には蘇永欽政治大学法学院長(国民党籍、蘇起立法委員・元大陸委员会主任委員の弟)が就任した。NCCには新聞局の報道機関の監督業務と交通部の放送通信の監督業務が移管された。前年、新聞局は比較的中国人アイデンティティが強い野党ブルー陣営寄りのケーブルテレビ向け番組制作会社を、実質的に香港資本と認定し、資本構成について改善命令を出した。2006年10月26日、これに危機感を持った野党は立法院で新聞局の権限を奪うためにNCC設置法を制定し、同委員を立法院の議席比率に応じて政党が推薦することにした。NCCは発足後、民進党や台湾団結連盟(台聯)など台湾人アイデンティティの強いグリーン陣営寄りの地下ラジオの取締りに動いた。そこで、政府は司法院大法官会議に提訴し、NCCを立法院による行政権の侵害だと訴えた。その結果、7月31日にNCC組織法第4条(同委員の選出方法)の違憲が認定された。しかし、行政の混乱を避けるため、2008年3月末まで同条文の失効は猶予された。そのため、NCCの運営は野党主導のまま進められた。

相次ぐスキャンダルと陳総統から蘇行政院長への「実権移譲」

2005年、陳哲男・元総統府副秘書長による汚職が明らかになったが、2006年も閣僚の汚職疑惑が続出した。さらに、総統家族の醜聞も明るみに出た。特に趙建銘(総統の娘婿)は総統の威光を借り、銀行頭取らから情報を仕入れ、インサイ

ダー株取引を行ったと大きく報道された。5月25日に彼が逮捕されると、陳総統は5月31日に「憲法規定にある職務を除き、実権を下部機関へ委譲する」と宣言した。側近である馬永成総統府副秘書長と林錦昌国家安全會議諮問委員も翌日辞任した。

実権委譲により政権運営は蘇行政院長に委ねられた。その後も、呂財政部長の政務委員転任(7月4日)と辞任(8月末)、顔萬進内政部政務次長の逮捕・辞任(19日)、黄経済部長の解任(8月4日)、郭瑤琪交通部長の辞任(7日)と続いた。また、9月1日、林陵三・元交通部長の秘書がETC汚職疑惑で有罪判決を受け、林・元部長も共犯と指摘された。一方、龔照勝金融監督管理委员会主任委員(5月に更迭)の後任は8月まで代理主任委員すら任命されず、経済部長や交通部長でも数日の空席期間が生じた。そのため、蘇院長は後継人事の決定が遅いと批判された。

一方、民進党では7月24日の大会で派閥解消が決定され、派閥事務所の設置などが禁止された。また、党の集団指導体制の確立や汚職防止の強化がうたわれた。同時に選出された党中央常務委員では蘇院長支持者が半数を占めた。派閥活動の禁止については非民主的だとの異論や実効性を疑う声もある。

陳総統に対する3回の罷免案と辞任要求

陳総統の権限委譲を不十分として、親民党は陳総統の辞任を求め、総統府前で集会を開いた(6月3日、10日)。馬英九国民党主席は総統罷免案の提出に慎重だったが、7日に総統辞任を求める署名活動の実施を指示し、国民党立法院団も総統罷免案提出を決めた。陳総統は反発して立法院での弁明を拒否し、代わりにTV演説を行った。22日の立法院での投票では、民進党議員が欠席、台聯議員が棄権したため、必要な3分の2の同意が得られず、総統罷免案は否決された。両党とも反対票を投じたわけではなく、特に台聯は陳総統への批判を示唆した。

7月15日には、呉乃徳中央研究院社会学研究所研究員(呉乃仁[台湾証取会長、民進党新潮流幹部]の弟)らグリーン陣営に近い学者が声明を出した。民主主義の質を損なえば台湾アイデンティティの意義に傷がつくと指摘した上で、陳総統が自発的に辞任すれば、台湾民主政治の模範になると主張した。

8月9日には、施明德・元民進党主席も、陳総統の退陣を求める公開書簡を発表し、また総統府前での抗議集会を行うため、活動資金の募金を開始した。集会は、9月9日に始まった。だが、総統府前で長期間の集会について、台北市長で

ある馬英九国民党主席は当初、許可を躊躇したため、施明德は馬英九が陳総統の退陣を望んでいないと非難し、親民党も国民党を突き上げた。そのため、集会は黙認され、国民党は2回目の総統罷免案提出に同意した。

ところが、施明德の行動はその後もエスカレートし、陳総統退陣まで集会を継続し、10月のゼネスト実行も検討すると発表した。これには国民党や経済界も反対した。また、10月10日、同集会は国慶節(建国記念日)式典を包囲して外国の賓客が乗る車の通行まで妨害した。宋親民党主席らも同集会参加者と同じ赤シャツを着て式典に乗り込み、陳総統辞任を叫んで政府与党関係者と小競り合いを起こした。そのため、陳総統は国慶節式典の廃止を示唆した。また、馬台北市長は以後、同運動の道路使用許可を却下したため、運動は収束に向かった。10月13日には立法院で総統罷免案の採決が行われたが、1回目同様否決された。

一旦収束したと思われたが、11月3日、台北地方検察院は呉淑珍総統夫人、馬永成・元総統府副秘書長、林德訓総統府秘書らを「国務機要費」流用で起訴した。陳総統も主犯とされたが、憲法第25条の規定により起訴を免れた。国務機要費は総統の歳費であるが、機密扱いか否かが曖昧な点が争点となった。陳総統は5日に、記者会見を開き、「機密費が不足し、領収書の偽造を迫られた」と一部疑惑を認めたくえて、「私的流用は一切なく、外交上の支出だ」と釈明した。また「検察への説明や捜査協力も怠っておらず、突然の起訴は意外だ。しかし、仮に一番で有罪判決が出れば、控訴を待たずに辞任する」と表明した。

野党陣営は3回目の総統罷免案を立法院に提出した。また、馬国民党主席も罷免実現まで街頭集会を行うことを決めた。台聯も当初、賛成に回る方針だったが、支持者からの抗議が多く、陳総統の釈明にも一理あるとの名目で方針を撤回した。これに抗議した同党の周玉蔻台北市長候補は、除名された。民進党内では若手から批判が相次いだほか、ベテランの林独水・李文忠立法議員が罷免案に賛成も反対もできないとして辞職した。さらに陳水扁総統の支持者であった李遠哲・前中央研究院長や陳師猛・元総統府秘書長も、彼を批判する公開書簡を出した。しかし、24日の罷免案採決では与党からの造反が起こらず、否決された。

国民党籍県市長の汚職と国民党資産問題

国民党もスキャンダルと無縁ではなかった。2005年12月に選出さればかりの県市長の汚職が相次いだ。呉俊立台東県長(無所属、国民党推薦)は選挙期間中、補助金横領が発覚し、2005年12月20日の就任と同時に職権を停止され、本年1月24

日に辞職した。しかし、4月1日の補欠選挙では名目のみ離婚した鄺麗貞・同夫人(同副県長、国民党籍)が当選した。5月19日には許財利基隆市長が市バス操車場汚職容疑で起訴されたが、国民党は辞任を促すだけで罷免や党籍剥奪を躊躇した。さらに8月9日、鄭永金新竹県長が建設業者からの収賄で起訴された。

さらに11月14日、馬主席も台北市長として同特別費の不正支出で検察の事情聴取を受け、台北市幹部が辞職する事態となった。馬主席は起訴されれば、党主席を辞任すると述べた。また、許基隆市長が起訴後も辞任を拒み、国民党が党としての処分を躊躇したことも、与党側から非難された。これらの問題は、台北・高雄市長選挙におけるネガティブキャンペーンの材料のひとつとなった。

台北・高雄市長および市議会選挙

12月9日、台北・高雄市長および市議会選挙が行われた。即日開票の結果、台北市長は郝龍斌(国民党)、高雄市長は陳菊(民進党)が勝利し、両者引き分けとなった。市議会選挙では、民進党、国民党が両市とも議席を伸ばす一方、親民党が議席を大幅に減らした(表1、2参照)。

選挙戦では、陳総統の「国務機要費」流用問題、馬台北市長の特別費問題に加えて、郝龍斌の父親である郝柏村・元行政院長(軍参謀総長)のフランス製ラファイエット級駆逐艦購入をめぐる汚職疑惑や特権問題、高雄捷運(MRT、地下鉄)問題をめぐる謝・前行政院長の責任などネガティブキャンペーンで賑わった。だが、

表1 台北・高雄市長選挙上位3候補の得票数(カッコ内は得票率)

台北市	郝龍斌 (国民党)	692,085 (53.81%)	謝長廷 (民進党)	525,869 (40.89%)	宋楚瑜	53,281 (4.14%)
高雄市	陳菊 (民進党)	379,417 (49.41%)	黄俊英 (国民党)	378,303 (49.27%)	羅志明 (台聯)	6,599 (0.86%)

(出所) 台北市選挙委員会、高雄市選挙委員会。

表2 台北・高雄市議会選挙における政党別獲得議席数(カッコ内は得票率)

	与党・グリーン陣営		野党・ブルー陣営			その他
	民進党	台聯	国民党	親民党	新党	
台北市	18(30.77%)	2(5.12%)	24(43.65%)	2(6.98%)	4(5.87%)	2(7.61%)
高雄市	15(30.49%)	1(5.74%)	17(35.95%)	4(6.78%)	0(0.03%)	7(21.01%)

(出所) 台北市選挙委員会、高雄市選挙委員会。

国民党は同党寄りメディアの世論調査を信じて民進党に不利だと判断し、自党へのダメージは過小評価した。選挙後、高雄市長選で敗北した黄俊英は29日、高雄地方法院に選挙無効を訴えた。また、同党組織發展委員会と高雄支部の主任が引責辞任し、馬英九主席への失望も広がった。

一方、民進党は2004年の立法委員選挙、2005年の県市長選挙と続いた連敗が止まり、また陳總統にとっても高雄での応援演説に手ごたえを得るなど、好都合な結果となった。今回の最大の功労者は謝・前行政院長(前高雄市長)で、不利な状況で善戦し、1998年台北市長選挙での陳總統(45.91%)に次ぐ得票率を取めた。高雄市長選の勝利も、前任者である彼の実績が貢献したと評価された。さらに、政府・与党人事が動かないことから、蘇行政院長の地位も安泰となる。2008年の總統選挙では、この2人の出馬が確実視される。今後はどちらが總統、もしくは副總統候補になるのが焦点となる。

なお、敢えて党の推薦を得ず、出馬した宋楚瑜親民党主席は惨敗を認め、政界からの引退を表明した。張昭雄副主席も31日に辞意表明した。さらに台聯でも蘇進強主席が25日に辞意表明した。(竹内)

経 済

マクロ経済の概況

2006年の経済成長率は4.6%であり、引き続き4%以上の成長を達成した。四半期ごとの成長率は、第1四半期4.9%、第2四半期4.6%、第3四半期5.0%、第4四半期4.0%であった。カード債務問題が上半期に起きたため、民間消費は総じて鈍く、通年で1.5%増にとどまった。一方、輸出が電子製品を中心に第1四半期から第3四半期に特に好調であったため、経済を牽引することとなった。

貿易については、輸出が2240億ドル、輸入が2027億ドルであり、それぞれ前年より12.9%、11.0%増加した。国別の順位で見ると、輸出では中国、香港、アメリカ、日本が主な相手先であり、輸入では日本、中国、アメリカ、韓国という順序になっている。特に、中国との貿易は前年から大きく増加し、前年比で輸出は18.7%、輸入では23.3%の増加となった。そのため、貿易総額全体に占める中国の割合は前年の16.4%から17.9%となり、さらに上昇した。主な貿易品は、輸出では電子製品、精密機器、鉄鋼及びその関連品であった。また、輸入では、電子製品、原油、機械であった。

2006年の対外直接投資(中国投資を除く)は承認ベースで478件、43億1500万^{ドル}余であった。一方、中国への直接投資は1090件、76億4200万^{ドル}余であった。引き続き、台湾系企業の中国大陸への投資は旺盛に行われていると言えよう。

消費者物価上昇率は0.6%であり、2005年より大幅に下落した。うち、商品類、サービス類とも上昇率は0.6%であった。魚介類、エネルギー価格は上昇した一方で、野菜、果物の価格が下落した結果、小幅な伸びに留まった。また、失業率は2005年よりさらに下落し、2000年以降では2番目に低い3.9%であった。

経済永続発展会議の開催

将来における持続的な経済の発展を目的に、行政院は7月28日から2日間、「台湾経済永続発展会議」の全体会議を開催した。この会議の開催目的は、各界の意見を広く聞くことで中国との貿易投資が増加している状況下での長期的展望を示し、アジアでの経済統合が高まっているなかで台湾がいかに進出するべきかを議論することであった。そのため、この会議では政財界や学者など各界の代表者170人が出席し、台湾の経済発展に関する諸問題について議論を行った。このような会議は、2001年8月に総統府主催で開催された「経済発展会議」以来、5年ぶりであった。

会議の開催が決定されたのは3月であり、以後全体会議の開催までに準備会合、予備会議、顧問会議を経て分科会や座談会が開催されてきた。これらの会合や分科会で討議した内容を全体会議で討議する形となった。「社会と安全」「産業競争力」「金融財政」「世界と兩岸」「政府の機能」と題する5つの分科会が設置され、実質的な討議はこれらの分科会で行われた。これら分科会から全体会議に提出された項目で合意されたものは516項目に達した。

蘇行政院長は閉会の挨拶の際に、これらの合意事項に対しては1カ月以内に具体的措置を講じ、次期立法院で修正法案を提出することを明らかにした。また、合意できなかった項目については、重要な参考意見にすると表明した。

経済分野における対中関係

陳総統が対中関係について「積極管理、有効開放」への方針転換を表明したことに対応して、行政院では3月23日、この方針のための関連措置を決定した(「対外関係」参照)。その内容は、当局が必要と判断した場合には、2000万^{ドル}を超えなくても一般審査以外に政策面での審査を行うというものである。また、株式会社が

対中投資を行う際には取締役会での承認を必要とし、経営責任を明確にした。このような措置を実施したにもかかわらず、中国への直接投資は引き続き拡大した。2006年は承認ベースで前年に比べ、件数では約200件減少した一方で、金額では16億ドル増加した。中国への投資意欲は全く衰えるところを知らないと言えよう。

貿易関係では WTO 加盟以後、初めて中国と対決することになった。中国産タオルのダンピング問題である。台湾の業界側では中国産タオルは3年間で台湾市場の8割を占め、台湾産タオルに大打撃を与えたとしてセーフガードの申請を政府に要望した。そのため、3月には政府は調査を開始した。一方、中国側は証拠不十分として WTO ルールに適合しないとの立場を取った。数度にわたり公聴会が開催され、その結果、政府側は業界側の主張を認めた。それに伴い、4月に經濟部貿易調査委員会は、税率を189%まで引き上げ、セーフガードを発動するという案を示した。これに対して中国は WTO 加盟議定書16条の濫用と猛反発をした。6月には財務部の担当者が中国で現地調査を実施した。

また、中台間の三通(通信、通商、通航の直接往来)に若干の前進があった。5月には、金門・馬祖の戸籍を有する台湾居住者に対して金門・馬祖経由での往来を自由化した。6月には金門＝泉州間の両区間に限った小三通が実現した。

6月14日には行政院大陸委員会は兩岸チャーター便について、中国側との合意内容を公表した。その内容は、旅客チャーター便の実施を従来の春節(旧正月)時期だけではなく、中秋節(旧8月15日)などの他の休暇時期にも拡大するというものである。また、この合意では貨物便、緊急医療用、特定人道目的での飛行も認めた。貨物チャーター便は、7月19日に実施された中華航空による台北から上海への輸送が第1号となった。搭載された貨物は台湾セミコンダクター社(TSMC)製の半導体であった。9月14日には緊急医療用チャーター便が広州から台湾に向けて出発した。しかしながら、兩岸週末チャーター便については中国人の台湾観光を含めて、今後の課題として残ることになった。

中国人ビジネスマンへの規制も緩和の方向に向かった。報道によれば、政府は訪問規制の開放、それに伴う法改正の検討を行っている。また、招聘人数は企業の年間営業額規模により決められているが、その金額の引き下げ、招聘人数制限の緩和を検討しているといわれている。

台湾新幹線の開通再延期と国内航空会社の対策

台湾高鉄公司(以下、台湾高鉄)は台湾高速鉄道(以下、台湾新幹線)の開通を当

初より1年間延期し、2006年10月末とすることを2005年9月に発表した。開通延期の発表後も、台湾新幹線は資金調達をはじめとして、様々な問題が生じることになった。

開通延期が発表される直前の決算

では、負債は既に2600億元になっていた。開通延期によって、事業費が増加する一方、500億元といわれる運賃収入が滞ることになった。そのため、資金調達をどうするかが問題となった。台湾高鉄は開通延期の発表後である2005年9月末に特別株を発行し、その全体の38%を財団法人中華航空事業發展基金会在が購入した。基金会在はこの購入に際して組織規約を改正して出資し、台湾高鉄に取締役を1人送り込んだ。しかし、その規約改正のための取締役会が召集段階で違法行為があったとして、台北地方法院は3月6日に出資を無効とする判決を下した。台湾高鉄側にとっては厳しい状況になったが、幸い3月8日には政府が当初2段階で予定していた融資計画を一括で処理することに同意したため、655億円の融資が受けられることになった。また、7月末には国内銀行7行と407億円の協調融資の契約を締結すると同時に、ドイツの銀行を通じて2006年末までに2億ドルの海外転換社債を発行することになった。さらに、海外の投資銀行からも200億円の融資を受けることになった。しかしながら、台湾高鉄が調達した資金は年末には累計で4000億元を上回っていると言われ、台湾新幹線開通後はこれら資金返済のために経営が大きく左右されることになる。

また、建設工事の遅れに伴う問題も発生した。5月末には時速300キロメートルの試運転に成功したが、8月にはロイド船主協会による第三者安全認証がとれないために予定していた全線試運転が暗礁に乗り上げた。また、台湾人運転手に対する訓練が終了していないために、開通を10日程延期するという報道がなされた(『中国時報』2006年10月5日)。この報道では、61人を予定している運転手のうち、実車運

転の訓練を受けたのは14人のみであり、開業後も外国人運転手に頼らざるを得ないことが明らかになった。

これらの問題を抱えたまま、台湾高鉄は10月26日に開通式を12月7日に行うと発表し、10月末の開通を再度延期することになった。しかし、開通再延期の発表後に2件の脱線事故が発生した。特に、11月に発生した2件目の事故は深刻であった。ロイド船主協会による安全認証が交付され、交通部も営業許可審査会議の開催を決定した直後の事故であったためである。立て続けに起きた事故に対して、立法委員や消費者団体からは台湾新幹線の安全性に対する疑問もわきあがった。結局、交通部は2度目の事故からさらに1カ月間試運転を実施し、その期間中に事故がないことを条件に営業を許可するとの結論に達した。この結論に伴い、台湾高鉄は開通式を再度延期した。2度目の事故以降、1カ月にわたる試運転では、トラブルは発生しなかった。そのため、交通部は12月24日に台湾高鉄に営業許可を与えた。

一方、国内航空会社は台湾新幹線の開通に先立って、開通後の影響を最小限にするために早くから対策を実施した。国内航空会社4社は台北＝高雄線、台北＝台南線の2路線での共同運航を公正取引委員会に申請し、同委員会は10月26日にこれを認可した。また11月1日より、4社で台北＝高雄線にて週54便の削減が実施された。12月1日には共同運航が開始された。ただし、台北＝台南線については、台湾新幹線の台南駅と市内の交通アクセスが悪いことに鑑み、しばらくは共同運航を見送り、様子を見ることになった。また、台北＝台中線を運営している華信航空は全面撤退を予定していたが、交通部の説得により従来半分の1日2便を維持することを決めた。だが、撤退は時間の問題とも言われている。台湾新幹線の動向次第で、今後の国内航空会社の経営状況は一変するかもしれない。(池上)

対 外 関 係

「積極管理、有効開放」と国家統一委員会・国家統一綱領の「中止」

陳総統は元旦メッセージにおいて、対中交流を「積極開放、有効管理」から「積極管理、有効開放」へ転換すると表明した。1月29日には国家統一委員会と国家統一綱領の廃止を検討すると述べた。また、同時に「中華民国」ではなく、「台湾」名義による国連加盟申請や、年内に新憲法案を作成する必要性にも言及した。

「積極管理，有効開放」の具体策は3月22日に発表された。しかし，主な内容は既存法令への違反に対する対応やその防止策であり，従来の「積極開放」から後退したわけではない。

国家統一委員会・綱領の廃止は陳総統が2000年の就任演説で表明した「四不一没有」(4つのノーと1つのナッシング、『アジア動向年報2001』を参照)公約に違反すると，野党や中国に批判された。これに対して陳総統は，2005年3月に中国が台湾への武力行使を規定した反国家分裂法を制定した時点で「四不一没有」の前提条件は失われたと反論した。しかし，アメリカ政府が「廃止」(abolish)から「凍結」(freeze)への変更を要求したため，同政府と協議し，「中止」(cease)へ変更するとの妥協がなされた。ただし，中国語では「終止」と表記され，邱義仁国家安全会議秘書長は，「『廃止』より適切な法律用語である。アメリカ政府との協議は無関係だ」と2月27日の記者会見で述べた。一方，中国では28日に共産党中央および国务院台湾事務弁公室が「法理独立」だとの批判し，胡錦濤国家主席も同様の発言をした。

兵器購入予算の遅れに対するアメリカの警告

現在，台湾空軍はF-16A/B(初期型)とミラージュ2000，国産のIDF経国号，F-5戦闘機を擁する。だが，IDFは性能不足で，10月には改良型も初飛行したが，エンジン推力などの懸案は未解決である。F-5に至っては耐用年数が過ぎている。Su-27や同30など最新鋭機を導入する中国空軍に比べ，装備の更新が大幅に遅れている。台湾国防部は米空軍のF-22導入に伴い退役するF-15を引き取ることも検討したが，老朽化が激しく断念した。また他国でF-16後継機となる予定であるF-35は時期尚早としてアメリカ政府に却下された。そこで8月，F-16C/D(改良型)購入費を次年度予算案に計上した。しかし，アメリカ政府は売却承認済みの兵器購入予算の成立が優先であると主張し，F-16C/Dの売却承認を見合わせた。

同政府は従来から，同予算の審議を拒絶する野党を説得してきた。馬国民党主席は4月の訪米時に「兵器購入自体ではなく，予算形式が問題」であり，早期成立に努力すると答えたものの，その後も国民党を含む野党は予算審議を拒否し続けた。そのため，米国在台湾協会(AIT)のヤング台北事務所長は10月26日，記者会見を開き，某野党の指導者が「兵器予算の成立は陳総統への手土産になる」と彼に述べたことを暴露した。その上で「今期中に予算が成立しなければ，最良のタイ

ミングを逃すだろう」と警告した。ブッシュ政権が11月7日の中間選挙も控えていたことも、今回の警告の背景にあった。

台湾のメディアは、これを「アメリカの最後通牒」と報じた。野党は従来から同所長が与党寄りだと感じており、警告に反発を示した。翌27日、陳杰、陳朝容、林德福ら国民党議員は同発言を内政干渉と決め付け、支持者に抗議電話をかけてAITの業務を妨害するよう呼びかけた。また「反軍購聯盟」(『アジア動向年報2005』を参照)はAIT事務所前で抗議集会を行い、一部参加者が器物破損に及び、また警官隊と衝突した。アメリカ国務省のマコーリック報道官は、ヤング所長の警告について「アメリカ政府の立場を反映しており、台湾の与野党対立と無関係だ」と述べ、野党を牽制した。また、アメリカの政権が交代すれば、同様の兵器を購入する機会が失われる可能性は否定できない。そのため、国民党は態度を軟化させ、11月6日の立法院国防・予算合同委員会は、P-3C対潜哨戒機とパトリオット2型防御ミサイルの同3型への改造費用を認め、潜水艦関連は調査費のみを計上した。12月30日には同予算案を表決に回ることが決まった。ただし、与野党の間では、パトリオット3型の新規購入の復活をめぐり、その後も攻防が行われている。

ちなみに2007年1月、中国はイスラエルの基本設計とロシア製エンジン、レーダーを導入しつつ、自主開発した殲撃10型(J-10)戦闘機を公開した。台湾国防部はその性能をF-16A/B相当とし、F-16C/Dを導入すれば問題ないと評価した。しかし、J-10はF-16C/Dに相当するとの評価もある。いずれにせよ、J-10が大量配備されれば、台湾空軍は中国空軍に対抗できない可能性が大きい。

国民党と中国共産党による政党外交

連戦国民党名誉主席は、2005年に続き再訪中した。4月14日と15日にかけて開催された兩岸経貿論壇(経済貿易フォーラム)に出席し、主要な大企業を含む台湾企業幹部も多数同行した。また、16日には胡錦濤中国共産党(以下、中共)総書記と会談した。同フォーラムでは、三通の促進、中国進出台湾企業への銀行融資、関税免除の対象農産物の拡大、台湾人医師の中国での診療や台湾製医薬品の使用などが提唱された。主催者は両党のシンクタンク(中国国民党国政研究基金会と中共中央台湾工作弁公室海峡兩岸關係研究中心)とされた。党、政府が一体化している中国側は同フォーラムでの両党間合意の一部を政策として実施しつつ、国民党や連戦に同行した台湾企業幹部らを通して台湾政府に圧力をかけることを意

図したと言われる。

当初、同フォーラムは台湾で開催の予定だったが、中国側メンバーの訪問は許可されなかった。2月10日、連戦は台湾政府を非難する発言をした。だが、台湾政府は連戦に対して、国家権力に関わる交渉には政府の委任が必要であり、無断で交渉すれば処罰すると警告した。一方、蘇行政院長は4月4日、国民党が存在を主張する「92年コンセンサス」について、その内容が国民党の言うとおりの「一個中国、各自表述」(中国は1つだが、その意味は各々が解釈し表現する)であることを中国側が明言するなら歓迎する、と述べた。だが、連戦は胡書記との会談で「92年コンセンサス」の存在のみを確認し、「一個中国、各自表述」への言及を避けた。そのため、政府与党は国共の政党外交が台湾の地位を貶めると懸念した。台湾政府は3月31日、前年の国共合意に基づき中国から贈与されるジャイアントパンダの輸入を不許可とした。これは中国が台湾を自国の一部とみなし、希少動物輸出許可証の発行を拒んだからである。

対日関係

日本との関係は、人的な交流を促す処置が拡大されるなど基本的に良好に推移したといえる。2月1日、外交部は退職した日本人向けに半年間有効のマルチビザを発給し始めた。1月19日に同処置を発表した外交部スポークスマンは、2005年9月に日本側が台湾人へのノービザ渡航を恒久化したことに応えるものであり、今後も対象者の拡大を検討したいと述べた。ただ、同制度を使用したロングステイの第一陣として南投県埔里鎮に滞在した日本人夫妻が、現地住民や鎮政府と対立し、早々に退去するトラブルも発生した。両者は新聞を通じて議論を戦わせたため、対立がエスカレートし、また世論の注目を集めてしまった。行政院は夫妻が指摘した受け入れ環境の改善に努めると表明した。

また、3月24日には航空協定が改定され、日台間の航空便は週35便増加することになった。年間では2000便以上、30万座席分に相当する。台湾側の発着地は台北が中心だが、日本側は札幌、仙台、名古屋、広島などの定期便の増加が決定し、さらに他の地方都市へのチャーター便も運行の増加が期待される。

また近年、台湾からの観光客が多い北海道や台湾側は、台湾の国際運転免許証の承認を日本政府に対して要請してきた。台湾は道路交通に関するジュネーブ条約の加盟国ではないため、日台間では国際運転免許証が承認されず、運転には双方の試験を改めて受ける必要があった。しかし、同条約の当事国以外でも個別に

国際免許証を相互承認している国もある。12月11日、国土交通省など日本側関係省庁は台湾の国際免許証を有効とするため、2007年度中に道路交通法改正を成立させる方針を決定した。なお、台湾側も日本と同様の処置を行う予定である。

ただし、従来の良好な日台関係は台湾側の日本語世代や日本留学経験者の貢献によるところが大きかった。だが、将来有望な政治家で日本語ができるのは、民進党の謝・前行政院長の他には見当たらない。日本人有志の出資により前年11月、高砂義勇隊(旧日本軍に参加した原住民族)慰霊碑が台北県烏来郷に設置された。しかし、2月19日には、周錫璋同県長が政府内部手続きの不備や碑文の内容を理由に石碑の撤去を命じた(一部は後に元に戻された)。周県長は親民党から国民党に移籍した外省人政治家で、馬国民党主席とも近い関係にある。長期的に見ると、日台関係は徐々に希薄化する傾向にあるのかもしれない。

国交を持つ国との関係

本年は、8月5日にアフリカのチャドとの関係が断絶した。同8日に蘇行政院長がイドリス・デビー同国大統領就任式へ出席予定だったが、急遽取り消された。中国は隣国スーダンの反チャド政府勢力に影響力を持ち、これを利用して中国は台湾との断交と中国との国交樹立を同国政府に迫った。また、同国の石油資源を獲得することも中国側の目的のひとつと言われる。蘇院長は5月にハイチのプレバル大統領就任式へ出席予定であったが、これもが取りやめとなっている。同国に駐留する国連軍ミッション継続に関する審議が8月に予定されており、中国はこれを利用してハイチに圧力をかけたと言われる。

台湾と国交を持つソロモン諸島では、4月18日に無所属議員連合のスナイダー・リニ副首相が首相に就任した。しかし、同首相が華人企業を通じて外国から政治資金を得ているとの噂が流れ、反華人暴動が起った。中国は原因が台湾にあると非難し、中国系住民の救出のためチャーター機を派遣した。一方、台湾政府は疑惑を否定しつつ、台湾系住民が少ないこともあり、事態を静観した。26日にリニ首相は辞任し、社会信用党のマナセ・ソガバレ党首が新首相に就任した。2006年末現在、同国と台湾との関係に変化はない。

一方、陳総統は2回の外遊を行った。その際、アメリカへの立ち寄りをめぐって、同政府との関係に軋みが見られた。1回目は、5月4日から11日までのパラグアイ、コスタリカ訪問である。当初、往路にサンフランシスコ、帰路にニューヨークへの立ち寄りを希望したが、アンカレッジでの給油しか認められなかった。

そのため、陳総統は東回りでのアメリカ立ち寄りを中止し、西回りで往路にアラブ首長国連邦とオランダのアムステルダムで給油した。帰路もリビアとインドネシアのバタム島を寄航先に選んだ。2回目は、9月3日から6日のパラオ訪問である。陳総統は同国や他5カ国首脳と「第1回台湾・太平洋友好国サミット」(4日)を開催し、経済協力や資金洗浄防止、環境保護など8項目を含むパラオ宣言を採択した。侯勝茂衛生署長も同国ら関係閣僚と「太平洋衛生フォーラム」を同時開催して、医療衛生協力協定を締結し、台湾のWHO参加に向けた協力にも合意した。今回、主権誇示のため国旗をあしらったB-737型政府専用機を初めて外遊に用いた。しかし、アメリカ政府が同機の使用を認めなかったため、帰途立ち寄ったグアムには中華航空機のみで赴いた。

なお、6月16日にニカラグア、同28日にドミニカ共和国との間で、台湾にとってそれぞれ3番、4番目の自由貿易協定(FTA)が締結された。また、11月28日には、エルサルバドルおよびホンジュラスとの自由貿易協定交渉が妥結し、覚書を交わした。2007年前半に正式な調印が行われる見通しである。

APEC ハノイ会議

11月15日から19日の間、ハノイで開かれたAPECには、総統代理に任命された張忠謀TSMC会長らが派遣された。アメリカが提案したアジア太平洋自由貿易協定(FTAAP)について、陳瑞隆経済部長は開催前の11日にFTAAPへの賛意を表明していた。しかし、15日の経済閣僚会議では中国の易小準商務部副部長が、FTA問題の討議は主権国家のみで行うべきだと主張した。陳経済部長はWTOの規定を根拠として、中国側の主張は恣意的であると非難した。なお、同日朝の非公式外相会議では北朝鮮問題の討議を理由として、実際に台湾が排除された。19日の首脳会議では、張総統代理がFTAAPに対する支持を再度表明した。

(竹内)

2007年の課題

2006年12月に始まった「国務機要費」流用疑惑の公判では、外交機密の公開が求められるに及んだ。そのため、陳総統は1月25日、審理差止めを司法院大法官会議に訴えた。一方、馬国民党主席は2月13日に台北市長時の特別費流用疑惑で起訴された。そのため党主席を辞任したが、総統選挙には出馬すると表明した。

12月には立法委員選挙の実施が予定されている。1月22日、国民党と親民党が

正式な同盟を組み、選挙協力の実施を合意した。1月31日に、立法院は小選挙区の区割りについて行政院と同意し、これを確定させた。ただし、国民党や政府の一部には、立法委員選挙を2008年3月予定の総統選挙と同時実施するべきだ、と主張する声もある。

与野党の政争について、馬国民党主席や陳総統が収拾を模索する動きを見せた。しかし、双方の党内からは異論が続出した。また従来、立法院における混乱収拾の拠り所とされた司法院では、翁岳生司法院長が9月に退任する予定である。そのため、与野党の政争が収拾する見通しは未だ立っていない。

2008年には総統選挙が控えているため、中国は台湾政策において大胆な行動を控えると思われる。だが、中国は国共の政党外交を展開し、これに台湾の経済界を巻き込むといった巧妙さを備えつつある。また、中台経済交流は年々拡大している。そのため、中国が台湾に経済的な揺さぶりを仕掛ける可能性はある。さらに深刻な問題は、アメリカとの関係である。ブッシュ政権は陳総統の対外政策や発言に不信感を隠していない。また、野党も兵器購入予算に反対を続けた経緯があり、アメリカの信頼を失っているように思われる。まだ、購入予算が成立していない兵器も残っており、台湾政府と立法院の対応が注目される。

経済では、行政院主計処は引き続き輸出が好調に推移するとの見方から、2007年の経済成長率を4.3%と予測している。台湾新幹線は1月5日に台北＝板橋を除いた区間(板橋＝左営)で開業した。新幹線の開通が国内運輸にどのような影響を与えるかが注目される。また、対中関係ではこれまでの貿易や直接投資といった経済分野中心の関係から、中国人観光客の受け入れなど人の往来も活発になるのではなからうか。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月1日▶陳水扁總統，対中政策を「積極管理，有効開放」に転換すると表明。

3日▶外交部，駐ベラルーシ代表処を閉鎖。

15日▶民進党主席選挙で，游錫堃が当選。

16日▶黎明基金會，中華テレビ株式(25%)を公共テレビ基金会へ寄付決定。

18日▶陳總統，リビア最高指導者の二男セイフ・イスラム・カダフィ氏と会談。

19日▶陳總統，次期行政院長に蘇貞昌・前民進党主席の任命を発表。

20日▶春節中台チャーター便が運行開始。

21日▶王金平立法院長，ホンジュラス訪問(～2月1日)，同大統領就任式に出席(27日)。

23日▶謝行政院長以下，内閣総辞職。

24日▶林義雄・元民進党主席，同党を脱退。

25日▶蘇行政院長以下，新内閣発足。

26日▶衛生署，米国産牛肉の輸入解禁。

29日▶陳總統，国家統一綱領と国家統一委員会の廃止を検討すると発言。

30日▶米國務省，台湾独立を支持せず，一方的な現状の改変に反対するとの声明を発表。

2月1日▶外交部，日本人退職者向けの半年マルチビザ発給開始。

3日▶日本国会，改正ハンセン病補償法を制定。台湾を含む在外患者も対象に。

8日▶行政院，閣僚・政務官の個人財産(家族名義を含む)の強制信託を決定。

▶馬英九台北市市長，訪英。BBCに出演(10日)。ロンドン政経学院(LSE)で講演(13日)。

10日▶高速道路でのETC，運用開始。

12日▶国策研究院，67.5%が国家統一綱領廃止の検討に賛成との世論調査結果を発表。

14日▶国民党，自由時報に統独問題に関する意見広告を掲載。

15日▶孫運璿・元行政院長，死去。

16日▶聯華電子，違法な対中国投資で経済

部より罰金処分を言い渡される。

19日▶二二八事件記念基金会，228事件の研究報告を発表，蒋介石が元凶と結論づける。

21日▶蘇行政院長，立法院で施政方針演説。

22日▶国家通訊伝播委員会(NCC)，発足。

27日▶国家安全会議，国家統一委員会の運用および国家統一綱領の適用の停止を決定。

3月2日▶財政部，中国製タオルのダンピング調査開始を公告(17日の公聴会で認定)。

6日▶スコッティ・ナウル大統領，来訪。

▶台北地方法院，中華航空事業發展基金会の台湾高鉄への投資を無効とする判決。

10日▶外交部，WHOがH5N1感染地区の発表で台湾を中国の一部としたことに抗議。

11日▶前職(黄敏恵)嘉義市長当選に伴う立法委員補選で江義雄候補(国民党)が当選。

12日▶国民党，反陳政権デモを実施。

14日▶行政院，同日を反侵略記念日とする。

▶温家宝中国首相，「台湾独立綱領」を廃止すれば，民進党と対話すると述べる。

17日▶外交部，駐ブルネイ代表処を閉鎖。

▶屏東県で破壊工作による列車脱線事件。

18日▶「護民主，反(中国への)併合」デモ実施。陳總統ら20万人以上が参加。

▶スティープン・ヤング米国在台湾協会(AIT)台北事務所長が着任。

22日▶液晶TV関連特許紛争に関し，シャープと三協(東元電機の日本法人)が和解。

▶「積極管理，有効開放」の詳細，発表。

▶馬台北市市長，訪米。

24日▶日台航空協定が改定，便数大幅増加。

31日▶ジャイアントパンダの輸入，不許可。

▶中央銀行(中銀)，公定歩合を2.375%へ引き上げ。

4月1日▶台東県長補選で，吳俊立前県長の前妻・鄺麗貞(国民党籍)が当選。

3日▶陳總統と馬英九国民党主席が会談。
4日▶蘇行政院長、中国が「一個中国、各自表述」を受諾するなら歓迎すると発言。
6日▶城仲模司法副院長、女性問題で辞職。
11日▶立法院、野党の反対・棄権により、謝文定・新檢察総長の就任を承認せず。
13日▶連戦国民党榮譽主席、訪中。「第1回台湾海峡兩岸經濟貿易フォーラム」に出席(14日)。胡锦涛共産党総書記と会談(16日)。
14日▶陳總統、石原東京都知事と会見。
15日▶空軍、E-2K警戒機2機を配備。
16日▶中国政府、中国人団体旅行客の台湾観光旅行の規制緩和について細則発表。
18日▶ソロモン諸島で反華人暴動発生。台湾企業と同国与党の癒着が原因と報道。
19日▶葉菊蘭高雄市長代理、訪日。
20日▶台北県政府、MRT(地下鉄)環状線のBOTを放棄し、台北市MRT局へ委託を決定。
25日▶蘇行政院長、「小三通」(中国との連絡船)の利用対象者と航路の拡大を発表。
26日▶陳唐山總統府秘書長、訪日。
29日▶葉俊栄研究考査委员会主任委員が辞任し施能傑副主任委員が代理に。
5月1日▶中国、台湾産農産品への関税免除を22種類に拡大。
4日▶陳總統、パラグアイ、コスタリカ訪問(～12日)。途中3カ国に寄航。
6日▶馬国民党主席、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド訪問(～10日)。
8日▶楊長鎮民進党エスニック事務部主任、台湾人民抗日記念日制定を検討中と発言。
10日▶林挺生大同(家電)会長、死去。
▶ゼーリック米国務省副長官、台湾独立は中国との戦争を招き、アメリカも巻き込むと発言。
12日▶龔照勝金融監督管理委員会(金管会)主任委員、台糖会長時の汚職疑惑で停職処分。

19日▶許財利基隆市長、汚職容疑で起訴。
22日▶WHO年次総会総務委員会、台湾のオブザーバー参加を議案にしないと決定。
25日▶台北地検、趙建銘を身柄拘束。
▶カラ・パティア米通商代表部副代表、貿易投資枠組協定会議(～26日)のため来訪。
31日▶陳總統、蘇行政院長へ「実権委譲」。
6月1日▶中央日報(国民党機関紙)、停刊。
2日▶馬永成總統府副秘書長、林錦昌國家安全會議諮詢委員が辞任。
3日▶親民党、陳總統辞任要求集会を開催。
5日▶呉乃仁台湾証取会長、辞意表明。
7日▶国民党立法院団、總統罷免案提出を決定。馬主席、同案への署名活動実施を指示。
▶『台湾日報』(本土派日刊紙)、停刊。
▶レイモンド・バークハード米在台協会理事、来訪(～10日)。陳總統と会見(8日)。
8日▶マコーニック米国務省報道官、陳總統の対中政策(「四不」)を歓迎すると発言。
▶金門と(中国)泉州の小三通航路が開通。
10日▶親民党、陳總統辞任を要求する街頭集会を実施。馬国民党主席も参加。
▶鄉鎮市民代表・村里長選挙、実施(台北市以外)。大雨により一部は17日に延期。
12日▶国民党、本部を移転。
13日▶財政部、中国製タオルのダンピング問題につき、中国に調査官を派遣。
14日▶大陸委員会、直航チャーター便の拡大について中国側と合意したと発表。
16日▶ニカラグアとのFTA、調印される。
▶雪山トンネル(台北～宜蘭間)開通。
17日▶本土派4団体が集結、台湾社が成立。
▶本土派団体・政党、總統府前で總統罷免を求める野党を牽制する集会を開く。
▶空軍のF-5E戦闘機、嘉義県にて墜落。
▶WTO、台湾貿易政策検討会を初実施。
26日▶中正國際空港と台北市内を結ぶ空港

MRT 工事が着工。

27日▶立法院，総統罷免案を否決。

28日▶フェルナンデス・ドミニカ共和国大統領，来訪。台湾との FTA に調印。

29日▶呂桔誠財政部長，政務委員に転任。

30日▶中銀，公定歩合を2.5%へ引き上げ。

7月1日▶電気料金，1981年以来の値上げ。

4日▶何志欽台大教授，財政部長に就任。

▶黄志芳外交部長，アフリカ訪問(～13日)。

5日▶王立法院院長，訪日(～9日)。

10日▶馬国民党主席，訪日(～13日)。

▶中国國務院台湾事務弁公室，華夏銀行，対台湾企業融資(5年間200億人民元)で合意。

15日▶本土派の学者が陳総統辞任要求声明を発表(26日に再度声明を発表)。

19日▶初の中台直航貨物チャーター便，運行(中華航空，TSMC 半導体製品)。

▶顏萬進内政部政務次官，汚職疑惑で身柄拘束され，辞意を表明。

20日▶司法院大法官會議，NCC 委員任命方法を違憲と認定(08年末までの猶予つき)。

21日▶台湾高铁，烏日＝左営間で試運転。

24日▶民進党，党大会で派閥の解散を決定。

27日▶経済永続發展會議，開催(～28日)。

▶外交部，北朝鮮への渡航規制を発表。

8月3日▶最高行政法院，遠通電子による ETC 運営優先権を取消す判決を下す。

4日▶黄堂衫經濟部長が更迭され，陳瑞隆同政務次長の昇格が内定。施俊吉金管会委員，同代理主任委員に内定。陳樹財政部常務次長，台湾証取会長に内定。

5日▶外交部，チャドと断交。

7日▶郭瑤琪交通部長，辞意表明。

8日▶游民進党主席，訪日(～9日)。橋本元首相葬儀に参列。

9日▶鄭永金新竹県長，汚職で起訴。

▶施明德・元民進党主席，陳総統辞任を求

め，公開書簡を送付。同時に募金活動を開始。

13日▶黄外交部長，中米3カ国訪問。

15日▶蔡维交通部政務次長，同部長に昇格。

16日▶保釣連盟メンバー，尖閣諸島に接近。

19日▶大相撲台湾巡業(～20日，13年ぶり)。

22日▶胡鎮埔陸軍総司令官，観光名目で訪日。富士総合火力演習を参観(24日)。

23日▶国民党，資産総額(277億元)を発表。

25日▶台湾証取，東証と市場関連プロジェクトに関する覚書を締結。

▶經濟部，中国石油のガソリン小売価格を国際価格に連動する制度の試験的導入発表。

27日▶台湾海峡兩岸観光旅遊協會，発足。

許文聖交通部観光局長が同会董事長を兼任。

28日▶明基，独シーメンスから譲り受けた携帯電話機製造子会社への投資打切りへ。

29日▶国防部，F-16戦闘機を予算要求。

30日▶呂政務委員，辞任。

9月1日▶行政院會議，中正國際機場(空港)を台湾桃園國際機場に改名すると決定。

3日▶陳総統，南太平洋諸国訪問(～6日)。

5日▶陳総統，台湾高速鉄道開通式に小泉首相(当時)を招待すると述べる。

9日▶施・元民進党主席，総統府前で陳総統退陣要求集会を開始。馬国民党主席，宋楚瑜親民党主席も参加。15日に台北駅へ移動。

11日▶宮腰農林水産副大臣が8月に来訪，陳総統らと会談していたと報道される。

12日▶国連總會，「中華民国」の加盟却下。

▶游民進党主席，訪米。

13日▶陳総統，「台湾」名義による国連加盟申請を行う方針を表明。

14日▶台湾人急患の輸送のため，広州・台北間で直行便を運行(同目的では初のケース)。

16日▶台湾社，陳総統支持集会を実施。

21日▶許基隆市長，有罪判決を受ける。

25日▶国民党，陳総統罷免投票を呼びかけ

る広告を日刊紙に掲載。

29日▶中秋節中台直行航空便，運行。

▶中銀，公定歩合を2.625%へ引き上げ。

▶行政院，10月9日を休日，同14日を振替勤務日とし，同6日からの5連休を実現。

30日▶民進党，高雄市で結党20周年集会を開催。30万人を集める。

10月1日▶台湾高铁 CEO に欧晋徳氏が就任。

2日▶呉淑珍総統夫人の太平洋そごう介入疑惑につき，台北地検は不起訴を決定。

4日▶改良型 IDF 戦闘機，試験飛行。

10日▶陳総統，双十国慶節式典廃止に言及。

13日▶立法院，総統罷免案(2回目)否決。

17日▶宋楚瑜，台北市長選出馬を表明。

▶国民党と中国共産党，中国海南省博覧にて兩岸農業協力フォーラムを開催。

▶エリアス・エルサルバドル大統領，来訪(～20日)。陳総統，FTA 早期妥結を要望。

18日▶台湾高铁，運賃を交通部に申請。

19日▶翁啓恵中央研究院院長が就任。

24日▶游民進党主席，訪日(～28日)。

26日▶ヤング AIT 台北事務所長，立法院は本会期中に兵器予算を可決すべきと発言。

▶公正取引委員会，国内航空4社間のエントースを許可。

30日▶林忠正金管会委員，収賄で身柄拘束。

11月2日▶キッド級駆逐艦2隻，配備。

3日▶台北地検，呉総統夫人らを起訴。

5日▶陳総統，機密費の私的流用を否定，同夫人が第1審有罪なら辞任すると表明。

▶陳定南・元法務部長，肺癌により死去。

6日▶立法院国防・予算合同委員会，P-3C 対潜哨戒機とパトリオット2型改造を承認。

8日▶馬台北市長，パリ訪問(～10日)。

9日▶李遠哲・前中央研究院長，陳総統に進退再考を促す公開書簡を発表。

▶台聯，周玉蔻台北市長候補を除籍。

12日▶陳師孟元総統府秘書長，陳総統に結審までの休職を求める公開書簡を発表。

13日▶林濁水，李文忠立法委員，辞意表明。

17日▶馬台北市長，特別費問題で起訴されれば党主席を辞任すると表明。

21日▶森元首相，来訪(～24日)。

▶ロイド船級協会，台湾高速鉄道の安全検査を認証。

24日▶立法院，総統罷免案(3回目)を否決。

28日▶政治大学選挙研究中心等，過半数が台湾独立支持との世論調査結果を発表。

▶交通部，台湾高速鉄道が1カ月の試運転期間中に無事故なら営業許可と発表。

29日▶台湾高铁，翌月7日の開通式を延期。

▶羅文嘉(陳総統の側近)，陳総統を批判。

30日▶民進党，呉総統夫人の党員資格停止。

▶日台貿易会議，台北にて開催。

12月7日▶日本のエルピーダが台湾の力晶と合弁で半導体メーカーを設立すると発表。

9日▶台北・高雄市長・市議会選挙。

▶東亜経済人会議，東京にて開催。

11日▶日本の関係省庁，台湾で発行された国際運転免許証の使用を認めることを決定。

13日▶蘇行政院長，ガンビア訪問(～17日)。帰路フランクフルトに寄航。

15日▶呉総統夫人，国費流用問題で出廷。

▶金管会，台東中小企業銀行を接収。

24日▶交通部，高速鉄道の営業許可を表明。

25日▶郝龍斌台北市，陳菊高雄市長，就任。

▶蘇進強台聯主席，辞任。

26日▶恆春(屏東県)地震発生，死者2名。

27日▶趙建銘らに有罪判決下る。

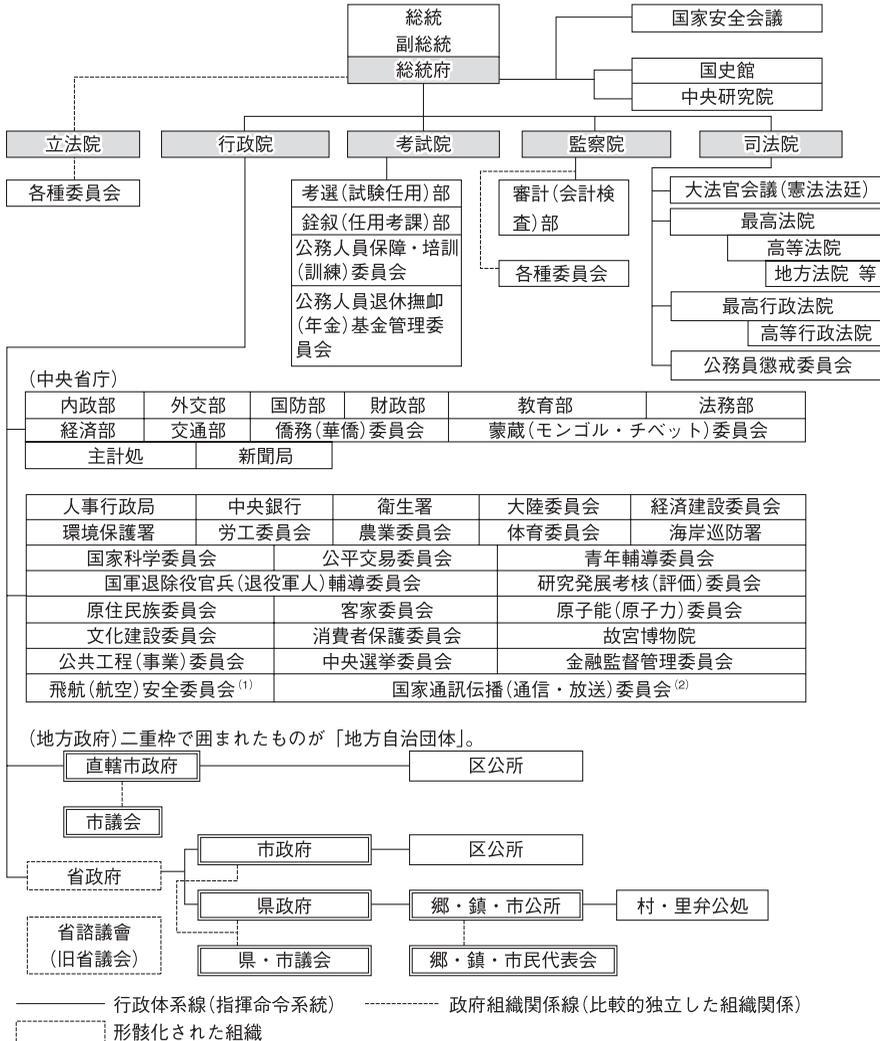
29日▶黃俊英(国民党の高雄市長候補)，高雄地裁に選挙無効を提訴。

▶中銀，公定歩合を2.75%へ引き上げ。

30日▶立法院，米国製兵器購入予算を可決。

▶台北市内の里長選挙，投票日。

① 政府機構図(2006年末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年、および行政院ウェブサイト (<http://www.ey.gov.tw/>)を参照。

(注) (1)飛航安全委員會組織法は未成立だが、行政院ウェブサイトでは今年より、同主任委員が内閣閣員(ただし閣議への出席は不可)として紹介されるようになった。

(2)2006年2月に発足した。

② 国家機関要人名簿(2006年末現在)

総統 陳水扁 副総統 呂秀蓮*
総統府秘書長 陳唐山
同副秘書長 卓榮泰, 劉世芳*
国家安全會議秘書長 邱義仁
立法院 院長 王金平 副院長 鍾榮吉
(同正・副院長含め, 立法委員定数225人)
司法院 院長 翁岳生 副院長 (空席)
(同正・副院長含め, 大法官定数15人)
(4月6日, 城仲模副院長が辞任)
監察院 (2005年2月1日より空席)
(同正・副院長含め, 監察委員定数29人)
考試院 院長 姚嘉文 副院長 吳咨明
(同正・副院長のほか, 考試委員定数19人)
[以下, 内閣]
行政院 院長 蘇貞昌 副院長 蔡英文
政務委員(無任所) 胡勝正, 吳豊山, 何美玥*,
林錫耀, 吳澤成, 林萬億
内政部長 李逸洋 外交部長 黃志芳
国防部長 李傑*
財政部長 呂 桔 誠(1~6月), 何 志 欽(7
月~)
教育部長 杜正勝 法務部長 施茂林
經濟部長 黃 營 杉(1~8月), 陳 瑞 隆(8
月~)
交通部長 郭瑤琪*(1~8月), 蔡 堆(8
月~)
蒙藏委員会委員長 許志雄
僑務委員会委員長 張富美*
秘書長 劉玉山
副秘書長 賴清 祺(1~5月), 陳 美 伶*(5
月~)
中央銀行總裁 彭淮南
主計処主計長 許瑋瑤
人事行政局長 周弘憲
新聞局長 鄭文燦

衛生署長 侯勝茂
環境保護署長 張國龍
(故宮博物院長 林曼麗*)
大陸委員会主任委員 吳劍燮
経済建設委員会主任委員 胡勝正(兼任)
国軍退役官兵輔導委员会主任委員 高華
柱#
青年輔導委员会主任委員 鄭麗君*
原子力委员会主任委員 歐陽敏盛
国家科学委员会主任委員 陳建仁
研究發展考核委员会主任委員 葉俊榮(~4
月), 施能傑(4~8月代理, 8月就任)
農業委员会主任委員 蘇嘉全
文化建設委员会主任委員 邱坤良
勞工委员会主任委員 李應元
公平交易委员会主任委員 黃宗霖
公共工程委员会主任委員 吳澤成(兼任)
体育委员会主任委員 陳全寿
原住民族委员会主任委員 瓦歷斯・貝林
海岸巡防署長 王進旺
(消費者保護委员会主任委員 蔡英文(兼任))
客家委員会代理主任委員 李永得
中央選挙委员会主任委員 張政雄
(北美事務協調委员会主任委員 林芳政*)
金融監督管理委员会主任委員 龔照勝(~5
月), 施俊吉(8月~)(5~8月は空席)
(飛航安全委员会主任委員 吳静雄)
(国家通訊伝播委员会主任委員 蘇永欽*)

(注) (1)*は女性。(2)#は外省人。(3)下線は
政務委員。閣議(行政院會議)の議決権
を持つ。(4)括弧の役職は閣議に列席でき
ない。(5)他に, 台北・高雄市長が閣議に
列席可能。

③ 主要政党要職名簿(2006年末現在)

民主進歩党

主席 游錫堃 秘書長 林佳龍

台湾團結聯盟

主席 (空席) 秘書長 程振隆

(12月25日, 蘇進強主席が辞任)

中国国民党

主席 馬英九[#] 榮譽主席 連戰

副主席 呉伯雄, 江丙坤, 閔中, 章仁香*

秘書長 詹春柏

親民党

主席 宋楚瑜[#] 副主席 張昭雄

秘書長 秦金生[#]

(注) *は女性, #は外省人。

④ 台湾と外交関係のある国(2006年末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)		
ツバル	1979. 9. 19	領事級関係
ソロモン諸島	1983. 3. 24	
マーシャル諸島共和国	1998. 11. 20	
パラオ共和国	1999. 12. 29	
キリバス共和国	2003. 11. 7	
ナウル共和国	2005. 5. 14	
	復交	2002. 7. 23 断交

バブアニューギニア	1995. 9. 24	相互承認関係
フィジー共和国	1996. 10. 4	相互承認関係
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1942. 7	1972年最後の大使が離任

アフリカ(5カ国)		
マラウイ共和国	1964. 7. 12	1974. 12. 28 断交
スワジランド共和国	1968. 9. 6	
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994. 2. 2	
ガンビア共和国	1995. 7. 13 復交	
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997. 5. 6	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(12カ国)		
コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使級関係
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使級関係
ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使級関係
エルサルバドル	1957 1961. 6	公使館設置 大使級関係
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	公使館設置 大使級関係
ホンジュラス共和国	1957 1965. 5. 20	
セントビンセント・グレナディン諸島	1981. 8. 15	
ドミニカ共和国	1983. 5. 10	
セントクリストファー・ネビス	1983. 10. 9	
ベリーズ	1989. 10. 13	1985. 12. 7 断交
ニカラグア共和国	1990. 11. 6 復交	

- (注) (1) バブアニューギニア, フィジー共和国とは相互承認関係にある。
 (2) 台湾と正式に国交を締結している国は24カ国。
 (3) 2006年8月, チャド共和国と断交。

主要統計

台湾 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口(1,000人)	22,277	22,406	22,521	22,605	22,689	22,770	22,877
労働力人口(同上)	9,784	9,832	9,969	10,076	10,240	10,371	10,522
消費者物価上昇率(%)	1.26	-0.01	-0.20	-0.28	1.62	2.30	0.60
失業率(%)	2.99	4.57	5.17	4.99	4.44	4.13	3.91
為替レート(1ドル=台湾元)	31.225	33.800	34.575	34.418	33.422	32.167	32.531

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。
中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億台湾元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
消費支出	7,479	7,533	7,686	7,753	8,085	8,420	8,575
政府	1,392	1,404	1,431	1,459	1,465	1,497	1,502
民間	6,087	6,129	6,255	6,294	6,620	6,923	7,073
総固定資本形成	2,394	1,910	1,879	1,875	2,280	2,282	2,341
在庫増減	-60	-99	-100	-79	31	-26	6
財・サービス輸出	5,392	4,963	5,445	5,998	6,979	7,344	8,300
財・サービス輸入	5,173	4,445	4,715	5,228	6,604	6,873	7,650
国内総生産(GDP)	10,032	9,862	10,194	10,319	10,770	11,147	11,571
海外純要素所得	140	192	243	329	376	291	337
国民総生産(GNP)	10,172	10,054	10,437	10,647	11,146	11,438	11,908
実質GDP成長率(%)	5.77	-2.17	4.25	3.43	6.07	4.03	4.62

(注) 2006年は暫定値。

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位：10億台湾元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
全産業	8,509	8,338	8,618	8,680	9,077	9,407	9,809
農林水産業	199	183	179	175	181	190	182
鉱業・採石	39	36	40	33	37	35	38
製造業	2,384	2,241	2,352	2,319	2,364	2,386	2,475
電気・ガス・水道	195	195	199	200	177	177	177
建設業	299	252	221	188	177	185	202
商業	1,632	1,593	1,664	1,711	1,888	2,036	2,190
ホテル・飲食	208	209	209	208	224	242	253
運輸・通信・倉庫	634	636	658	654	697	709	724
金融・保険	1,008	1,012	1,075	1,111	1,164	1,194	1,189
不動産業	857	860	850	876	902	926	971
その他の産業	1,054	1,121	1,172	1,205	1,266	1,327	1,408
政府サービス	1,090	1,123	1,145	1,203	1,230	1,258	1,273
その他の生産者	108	115	122	118	124	131	138
(+)輸入税	146	119	126	129	126	135	136
(+)付加価値税	178	167	183	189	213	216	215
国内総生産(GDP)	10,032	9,862	10,194	10,319	10,770	11,147	11,571

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2003		2004		2005		2006	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国大陸	22,891	11,018	36,349	16,792	43,644	20,094	51,809	24,785
香港	30,868	1,917	32,896	2,309	34,036	2,110	37,381	1,881
アメリカ	26,554	16,995	28,751	21,780	29,114	21,171	32,362	22,664
日本	12,430	32,720	13,808	43,718	15,111	46,053	16,301	46,286
韓国	4,710	8,738	5,630	11,664	5,877	13,239	7,154	15,000
シンガポール	5,275	3,879	6,747	4,331	8,042	4,961	9,280	5,106
マレーシア	3,172	4,767	4,218	5,425	4,283	5,217	4,943	6,052
タイ	2,640	2,379	3,318	2,785	3,820	2,887	4,577	3,318
フィリピン	2,501	3,087	4,036	3,064	4,325	2,795	4,484	2,776
ベトナム	2,679	462	3,452	609	4,103	701	4,869	850
ドイツ	4,286	4,986	4,607	5,852	4,463	6,180	5,008	6,135
イギリス	2,932	1,431	3,430	1,745	3,263	1,714	3,511	1,781
オーストラリア	1,900	2,732	2,269	3,430	2,393	4,726	2,726	5,349
その他	27,762	32,899	32,859	45,254	35,958	50,766	39,595	60,731
合計	150,600	128,010	182,370	168,758	198,432	182,614	224,000	202,714

(出所) 財政部ウェブサイト(<http://www.mof.gov.tw>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
経常収支	8,899	18,237	25,612	29,234	18,478	16,019	25,187
貿易収支	13,672	19,862	24,175	24,867	16,113	17,897	23,269
輸出(F.O.B)	151,899	126,247	135,268	150,597	182,362	198,456	223,783
輸入(F.O.B)	-138,227	-106,385	-111,093	-125,730	-166,249	-180,559	-200,514
サービス収支	-6,637	-4,570	-3,084	-2,469	-4,942	-6,653	-4,182
受取	20,010	19,895	21,635	23,166	25,789	25,827	29,381
支払	-26,647	-24,465	-24,719	-25,635	-30,731	-32,480	-33,563
所得収支	4,468	5,679	7,013	9,555	11,132	9,039	10,035
受取	9,166	9,327	10,334	12,991	15,485	17,394	19,779
支払	-4,698	-3,648	-3,321	-3,436	-4,353	-8,355	-9,744
経常移転収支	-2,604	-2,734	-2,492	-2,719	-3,825	-4,264	-3,935
資本勘定	-287	-163	-139	-87	-77	-117	-118
金融勘定	-8,019	-384	8,750	7,630	6,831	1,717	-22,987
直接投資(純)	-1,773	-1,371	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403	129
証券投資(純)	-224	-228	-8,825	-5,712	-5,353	-3,682	-22,310
金融デリバティブ(純)	-304	-1,063	-242	-215	-843	-1,003	-966
その他投資(純)	-5,718	2,278	21,258	18,786	18,274	10,805	160
誤差脱漏	1,884	-337	-559	315	1,363	2,437	4,004
準備資産増減	-2,477	-17,353	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056	-6,086

(注) 2006年は暫定値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位：100万元)

		2002	2003	2004	2005	2006
歳入	収入	1,305,741	1,319,995	1,367,581	1,463,039	1,403,823
税	収入	820,051	828,551	916,621	1,067,720	989,752
手数料	収入	99,129	50,063	55,311	56,382	56,578
財産	収入	73,889	65,762	70,407	52,416	65,369
公営企業	利益	250,590	326,777	282,980	243,586	257,491
その他の	他	62,082	48,842	42,262	42,935	34,633
歳出	支出	1,552,162	1,618,913	1,564,799	1,608,326	1,599,560
一般政務	費	162,323	167,738	164,235	165,607	173,683
国防	費	225,253	227,742	248,915	248,662	253,787
教育科学文化	費	267,025	300,196	302,057	301,467	323,776
経済発展	費	291,204	295,569	248,888	247,008	204,359
社会福祉	費	262,327	284,680	280,160	285,754	296,567
年金・遺族手当	費	124,288	125,414	123,117	130,537	134,047
債	費	152,240	144,634	127,055	117,870	139,514
その他の	他	67,502	72,940	70,372	111,421	73,827

(注) 2006年は予算ベース。

歳入および歳出には中央政府債発行に伴う収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 表2に同じ。

7 産業別対中投資

(単位：件, 100ドル)

	2002		2003		2004		2005		2006	
	件数	金額								
全産業	3,116	6,723,058	3,875	7,698,784	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953	1,090	7,642,335
農林水産業	47	28,670	54	37,270	5	3,722	5	8,013	3	8,960
鉱業・採石	11	11,095	19	21,227	10	30,881	4	32,546	0	1,150
製造業	2,517	6,077,594	3,084	6,807,514	1,284	6,284,971	901	5,281,921	774	6,649,291
建設業	8	10,945	22	26,120	26	16,819	10	31,322	4	14,731
商業	199	146,957	255	175,404	320	183,070	143	274,288	150	312,778
運輸・倉庫	14	68,086	30	25,597	27	20,972	14	99,039	15	104,781
ホテル・飲食	16	5,693	45	25,183	76	26,641	26	36,220	16	16,410
金融・保険	28	71,559	30	82,605	16	69,877	14	35,063	7	84,434
その他サービス	274	241,014	334	482,789	238	248,710	180	208,541	121	440,869
その他産業	2	61,445	2	15,075	2	55,000	-	-	0	8,931

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw>)。